

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月4日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 堀場製作所
コード番号 6856 URL <http://www.horiba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 堀場 厚
(氏名) 佐藤 文俊

TEL 075-313-8121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	72,652	—	2,139	—	2,178	—	1,286	—
20年12月期第3四半期	99,448	△1.5	8,161	△29.2	7,687	△31.8	4,764	△11.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	30.42	30.38
20年12月期第3四半期	112.61	112.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	125,947	77,823	61.7	1,838.89
20年12月期	133,278	76,841	57.6	1,816.96

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 77,762百万円 20年12月期 76,828百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	15.00	—	29.00	44.00
21年12月期	—	6.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	△22.5	2,800	△74.4	2,600	△74.1	1,400	△76.8	33.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 2社(社名 ホリバABXインターナショナル社(フランス)、ホリバ・ジョパンイボン・インターナショナル社(フランス))
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	42,532,752株	20年12月期	42,528,752株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	244,878株	20年12月期	244,520株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	42,285,625株	20年12月期第3四半期	42,310,523株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(詳細は、補足資料1～2ページ「平成21年12月期 第3四半期決算概要」をご参照ください。)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済をみますと、国内外の在庫調整の進捗や世界経済の持ち直しに伴い輸出や生産は増加を続けました。しかしながら、企業収益はいまだ低水準であり、設備投資の落ち込みと雇用・所得環境の悪化により、総じて厳しい状況が続きました。また、為替相場も前年同期に比べ円高水準で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは、新製品投入と積極的な受注販売活動を進めましたが、自動車関連業界や半導体業界を中心とした設備投資の大幅な抑制と、円高による影響から、売上高は726億5千2百万円と前年同期比26.9%の減収となりました。また利益面では、人件費などの経費削減努力を続けたものの、売上高の減少に加え、円高や競争激化などによる販売価格の低下により、営業利益は21億3千9百万円と同73.8%の減益となりました。経常利益は、営業減益の影響などにより、21億7千8百万円と同71.7%の減益となりました。四半期純利益におきましては、税負担率が低下したものの、経常減益に加え、第1四半期連結会計期間に発生した会計基準の変更に伴うたな卸資産評価損の計上等により特別損失が発生し、12億8千6百万円と同73.0%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車計測システム機器部門)

日本や欧米における自動車関連業界の投資抑制の影響で販売が低調に推移したほか、円高の影響により、海外での売上が円換算額で目減りし、また収益性が悪化しました。この結果、売上高は261億1千2百万円となり前年同期比32.1%の減収、営業利益は10億6千3百万円となり同78.8%の減益となりました。

(分析システム機器部門)

フランスにて開発、生産しております最先端素材分析用の分析機器は、米国や日本における財政支出拡大などを受けて堅調に推移しました。一方、環境計測用分析機器などについては、景気後退に伴う民間部門の設備投資減少などによって需要が低迷し、販売価格も下落したほか、円高によって海外での売上が円換算額で目減りしました。この結果、売上高は227億4千9百万円となり前年同期比19.7%の減収、営業利益は7億5千1百万円となり同44.2%の減益となりました。

(医用システム機器部門)

日本国内向け血球計数装置の新製品販売は引き続き堅調に推移しましたが、連結売上高の約8割を占める海外での売上高が円高の進行により円換算額で目減りしたため、売上高は161億8千8百万円となり前年同期比14.1%の減収となりました。しかしながら、血球計数装置の国内での販売拡大が寄与し、営業利益は12億5千3百万円となり、同194.3%の増益となりました。

(半導体システム機器部門)

当第3四半期連結会計期間(7～9月)には、シリコン半導体や発光ダイオード(LED)などの製造装置市場の投資拡大により業績は回復に転じたものの、年度前半の世界的な半導体市場低迷によって、半導体製造装置用マスクフローコントローラを中心に販売が大幅に減少したことが影響し、売上高は76億1百万円となり前年同期比44.9%の減収、営業損失は9億2千9百万円となりました(前年同期は13億6千4百万円の営業利益)。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び自己資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ73億3千1百万円減少し、1,259億4千7百万円となりました。現金及び預金が45億7千9百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が99億8百万円、商品及び製品が15億6千1百万円、原材料及び貯蔵品が15億5千万円それぞれ減少したことなどによりです。

負債総額は前連結会計年度末に比べ83億1千2百万円減少し、481億2千4百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少34億3千2百万円、未払金の減少24億9百万円及び短期借入金の減少21億4千1百万円などが主要要因です。

純資産は、為替換算調整勘定が7億8千5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億8千1百万円増の778億2千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43億5百万円増加し、269億6千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、126億1千7百万円のプラス（前年同期は38億9千1百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、39億1千5百万円のマイナス（前年同期は22億8千7百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少や配当金の支払などにより、44億7千5百万円のマイナス（前年同期は26億9百万円のマイナス）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向を踏まえ、平成21年12月期通期連結業績予想について、以下のとおりといたします。

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (8月4日時点)	今回予想 (11月4日時点)	差額
売上高	103,000	104,000	1,000
営業利益	2,000	2,800	800
経常利益	1,800	2,600	800
当期純利益	1,100	1,400	300

セグメント別通期連結業績予想

売上高 (単位：百万円)

	前回予想 (8月4日 時点)	今回予想 (11月4日 時点)	差額
自動車	39,000	38,000	△1,000
分析	32,500	32,500	—
医用	22,500	22,500	—
半導体	9,000	11,000	2,000
合計	103,000	104,000	1,000

営業利益 (単位：百万円)

	前回予想 (8月4日 時点)	今回予想 (11月4日 時点)	差額
自動車	2,000	1,500	△500
分析	600	600	—
医用	1,500	1,500	—
半導体	△2,100	△800	1,300
合計	2,000	2,800	800

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び第4四半期の需要動向を勘案し、売上高10億円、営業利益8億円、経常利益8億円、当期純利益3億円、それぞれ上方修正いたしました。

セグメント別では、自動車計測システム機器部門において、自動車関連業界の設備投資や研究開発投資の抑制による影響を反映し、売上高を10億円下方修正いたしました。営業利益は、売上高の減少や円高の進行により海外向け案件の採算性が悪化していることなどから5億円下方修正いたしました。一方、半導体システム機器部門においては、シリコン半導体や発光ダイオード(LED)などの製造装置市場の投資拡大による需要の回復及びコスト削減効果が見込まれることなどから、売上高を20億円、営業利益を13億円、それぞれ上方修正いたしました。

その他のセグメントにつきましては、変更はありません。

なお、当期の配当予想につきましては、変更はありません。

※ 業績予想等につきましては平成21年11月4日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これに限られるものではありません。

事業に関するリスク

(為替相場の変動を含む国際的活動に伴う諸リスク、買収や提携に伴う業績や財政状態の変化リスク、自然災害による設備の破損とそれに伴う納期遅延等リスク、契約や取引に関するリスク、各種法規制等)

開発・製造に関するリスク

(製造物責任によるリスク、新製品開発の遅延リスク、知的財産権に関するリスク、原材料価格変動のリスク)

財務に関するリスク

(保有有価証券やその他資産の時価の変動、制度変更や会計上の方針変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの発生)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年7月31日に、特定子会社であるホリバABX社（フランス）が特定子会社のホリバABXインターナショナル社（フランス）を吸収合併したこと、また、同日において特定子会社であるホリバ・ヨーロッパ・ホールディング社（フランス）が特定子会社のホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社（フランス）を吸収合併したことにより、連結子会社の数が減少しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産残高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

2) 固定資産の減価償却費の算出方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当社及び国内子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、従来の「原価基準」から「原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）」に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ499百万円、また、税金等調整前四半期純利益は971百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は67百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

（追加情報）

① 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内子会社の機械装置については、法人税法の改正により法定耐用年数の区分が見直され、法定耐用年数が変更になったことを契機として耐用年数の見直しを行いました。その結果、一部の機械装置について第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は、平成21年2月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同年3月28日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を決議しました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額654百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,846	18,267
受取手形及び売掛金	27,484	37,393
有価証券	5,074	5,092
商品及び製品	8,546	10,107
仕掛品	9,776	10,461
原材料及び貯蔵品	7,682	9,232
繰延税金資産	2,608	2,397
その他	2,403	2,235
貸倒引当金	△734	△607
流動資産合計	85,686	94,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,662	7,555
機械装置及び運搬具（純額）	4,072	3,659
土地	7,146	7,141
建設仮勘定	253	1,722
その他（純額）	2,807	3,035
有形固定資産合計	23,943	23,114
無形固定資産		
のれん	301	336
その他	6,437	6,911
無形固定資産合計	6,739	7,248
投資その他の資産		
投資有価証券	4,325	3,626
繰延税金資産	2,418	2,018
その他	3,005	2,781
貸倒引当金	△171	△91
投資その他の資産合計	9,578	8,335
固定資産合計	40,260	38,698
資産合計	125,947	133,278

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,670	11,102
短期借入金	6,711	8,852
未払金	7,952	10,362
未払法人税等	579	1,513
繰延税金負債	99	9
賞与引当金	1,266	744
役員賞与引当金	113	37
製品保証引当金	783	918
その他	7,599	7,658
流動負債合計	32,776	41,199
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,764	2,132
繰延税金負債	28	12
退職給付引当金	1,556	1,672
役員退職慰労引当金	272	895
債務保証損失引当金	52	52
その他	1,673	472
固定負債合計	15,347	15,237
負債合計	48,124	56,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,006
資本剰余金	18,717	18,712
利益剰余金	49,247	49,538
自己株式	△811	△810
株主資本合計	79,165	79,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	895	463
為替換算調整勘定	△2,298	△3,083
評価・換算差額等合計	△1,402	△2,619
新株予約権	59	—
少数株主持分	1	13
純資産合計	77,823	76,841
負債純資産合計	125,947	133,278

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	72,652
売上原価	40,936
売上総利益	31,715
販売費及び一般管理費	29,575
営業利益	2,139
営業外収益	
受取利息	132
受取配当金	46
為替差益	99
雑収入	366
営業外収益合計	646
営業外費用	
支払利息	537
雑損失	70
営業外費用合計	608
経常利益	2,178
特別利益	
固定資産売却益	6
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	23
たな卸資産評価損	472
投資有価証券評価損	25
減損損失	8
その他	0
特別損失合計	532
税金等調整前四半期純利益	1,651
法人税、住民税及び事業税	1,239
法人税等調整額	△862
法人税等合計	377
少数株主損失 (△)	△12
四半期純利益	1,286

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,651
減価償却費	3,324
減損損失	8
のれん償却額	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	193
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△623
受取利息及び受取配当金	△179
支払利息	537
為替差損益 (△は益)	56
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4
固定資産除却損	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	25
売上債権の増減額 (△は増加)	10,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,618
その他	△586
小計	15,299
利息及び配当金の受取額	195
利息の支払額	△606
法人税等の支払額	△2,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△149
有価証券の取得による支出	△99
有形固定資産の取得による支出	△3,230
有形固定資産の売却による収入	120
無形固定資産の取得による支出	△383
投資有価証券の取得による支出	△14
投資有価証券の売却及び償還による収入	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△122
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	1
その他	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,915

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
<hr/>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,167
長期借入れによる収入	6
長期借入金の返済による支出	△678
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△163
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	78
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,305
現金及び現金同等物の期首残高	22,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,965

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

	自動車計測 システム 機器 (百万円)	分析 システム 機器 (百万円)	医用 システム 機器 (百万円)	半導体 システム 機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,112	22,749	16,188	7,601	72,652	—	72,652
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,112	22,749	16,188	7,601	72,652	—	72,652
営業利益又は 営業損失(△)	1,063	751	1,253	△929	2,139	—	2,139

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車計測システム機器	エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、ドライブラインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダ
分析システム機器	科学用分析装置（粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光分析装置、分光器、グレーティング）、環境用測定装置（pHメータ、煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置）
医用システム機器	血液検査装置（血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置）
半導体システム機器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置

3. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、自動車計測システム機器で5百万円、分析システム機器で268百万円、医用システム機器で0百万円、半導体システム機器で224百万円それぞれ減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ③」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、自動車計測システム機器で93百万円増加しており、分析システム機器で9百万円、医用システム機器で14百万円、半導体システム機器で1百万円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 （追加情報）①」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内子会社の一部の機械装置について、法人税法の改正により法定耐用年数が変更になったことを契機として耐用年数の見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、自動車計測システム機器で9百万円、分析システム機器で4百万円、医用システム機器で2百万円、半導体システム機器で10百万円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,386	12,233	27,163	2,868	72,652	—	72,652
(2) セグメント間の内部売上高	6,511	1,116	2,389	1,233	11,251	(11,251)	—
計	36,898	13,349	29,553	4,102	83,903	(11,251)	72,652
営業利益	279	352	402	396	1,431	708	2,139

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ…北米・南米全域

(2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ

(3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益が499百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ③」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の欧州の営業利益が95百万円増加しており、アジアの営業利益が28百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (追加情報) ①」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内子会社の一部の機械装置について、法人税法の改正により法定耐用年数が変更になったことを契機として耐用年数の見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益が27百万円減少しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	13,963	21,811	10,905	46,680
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	72,652
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.2	30.1	15.0	64.3

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アメリカ…北米・南米全域
 (2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
 (3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	99,448
II 売上原価	54,226
売上総利益	45,221
III 販売費及び一般管理費	37,060
営業利益	8,161
IV 営業外収益	655
V 営業外費用	1,129
経常利益	7,687
VI 特別利益	275
VII 特別損失	170
税金等調整前四半期純利益	7,792
法人税、住民税及び事業税	3,656
法人税等調整額	△630
少数株主利益	1
四半期純利益	4,764

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,792
減価償却費	3,293
のれん償却額	382
貸倒引当金の増加(△減少)額	△2
退職給付引当金の増加(△減少)額	△61
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	53
受取利息及び受取配当金	△334
支払利息	689
為替差損益	△37
有形固定資産売却益	△15
有形固定資産除却損	29
有形固定資産売却損	8
売上債権の減少(△増加)額	5,631
たな卸資産の減少(△増加)額	△2,494
仕入債務の増加(△減少)額	△3,254
その他	△1,311
小計	10,368
利息及び配当金の受取額	355
利息の支払額	△733
法人税等の支払額	△6,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,891

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5
定期預金の満期による収入	7,512
有形固定資産の取得による支出	△3,939
有形固定資産の売却による収入	207
無形固定資産の取得による支出	△943
投資有価証券の取得による支出	△512
貸付による支出	△1
貸付金の回収による収入	11
その他	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,287
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△5,000
短期借入の純増減額	4,471
長期借入による収入	1,109
長期借入金の返済による支出	△643
新株予約権の行使による新株発行収入	108
自己株式の取得による支出	△800
配当金の支払額	△1,852
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,609
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△922
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額	2,647
VI 現金及び現金同等物の期首残高	20,564
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	23,212

6. その他の情報

訴訟

当社は、株式会社日本マイクロニクスから液晶関連検査装置の開発・製品化契約に係る損害賠償請求訴訟（訴額933百万円及びこれに対する遅延損害金）を提起されましたが、平成20年12月25日に東京高等裁判所より、当社側全面勝訴の判決を得ました。

これに対し、平成21年1月8日に株式会社日本マイクロニクスは最高裁判所に上告しております。

平成21年12月期 第3四半期決算概要

1. 連結決算業績

	21/12実績 3Q(9ヶ月)	20/12実績 3Q(9ヶ月)	対前年同期増減		21/12予想 通期	20/12実績 通期	対前期増減	
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	金額	率
売上	72,652	99,448	△26,796	△26.9%	104,000	134,247	△30,247	△22.5%
営業利益	2,139	8,161	△6,021	△73.8%	2,800	10,957	△8,157	△74.4%
営業利益率	2.9%	8.2%	△5.3P		2.7%	8.2%	△5.5P	
経常利益	2,178	7,687	△5,509	△71.7%	2,600	10,040	△7,440	△74.1%
経常利益率	3.0%	7.7%	△4.7P		2.5%	7.5%	△5.0P	
当期純利益	1,286	4,764	△3,478	△73.0%	1,400	6,039	△4,639	△76.8%
当期純利益率	1.8%	4.8%	△3.0P		1.3%	4.5%	△3.2P	
US\$	94.96	105.84	△10.88		94.00	103.48	△9.48	
Euro	129.58	161.14	△31.56		130.00	152.65	△22.65	

2. 連結セグメント別業績

	21/12実績 3Q(9ヶ月)	20/12実績 3Q(9ヶ月)	対前年同期増減		21/12予想 通期	20/12実績 通期	対前期増減	
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	金額	率
自動車	26,112	38,457	△12,345	△32.1%	38,000	54,232	△16,232	△29.9%
分析用	22,749	28,337	△5,587	△19.7%	32,500	38,531	△6,031	△15.7%
医導体	16,188	18,855	△2,666	△14.1%	22,500	24,721	△2,221	△9.0%
半導体	7,601	13,798	△6,196	△44.9%	11,000	16,762	△5,762	△34.4%
Total	72,652	99,448	△26,796	△26.9%	104,000	134,247	△30,247	△22.5%

	21/12実績 3Q(9ヶ月)	20/12実績 3Q(9ヶ月)	対前年同期増減		21/12予想 通期	20/12実績 通期	対前期増減	
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	金額	率
営業利益	1,063	5,024	△3,960	△78.8%	1,500	7,231	△5,731	△79.3%
自動車	751	1,346	△594	△44.2%	600	1,827	△1,227	△67.2%
分析用	1,253	425	+827	+194.3%	1,500	678	+821	+121.2%
医導体	△929	1,364	△2,294	-	△800	1,221	△2,021	-
Total	2,139	8,161	△6,021	△73.8%	2,800	10,957	△8,157	△74.4%

3. 連結[仕向地別]セグメント別売上

	21/12実績 3Q(9ヶ月)	20/12実績 3Q(9ヶ月)	対前年同期増減		21/12予想 通期	20/12実績 通期	対前期増減	
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	金額	率
自動車	26,112	38,457	△12,345	△32.1%	38,000	54,232	△16,232	△29.9%
日本	9,098	14,020	△4,921	△35.1%	13,100	17,785	△4,685	△26.3%
アジア	4,582	5,681	△1,099	△19.3%	6,500	7,937	△1,437	△18.1%
アメリカ	4,673	5,853	△1,179	△20.2%	6,500	9,299	△2,799	△30.1%
欧州	7,758	12,902	△5,144	△39.9%	11,900	19,209	△7,309	△38.1%
分析用	22,749	28,337	△5,587	△19.7%	32,500	38,531	△6,031	△15.7%
日本	9,699	11,993	△2,293	△19.1%	13,600	15,688	△2,088	△13.3%
アジア	3,507	4,754	△1,246	△26.2%	4,400	6,359	△1,959	△30.8%
アメリカ	4,089	4,547	△458	△10.1%	6,000	6,421	△421	△6.6%
欧州	5,453	7,041	△1,588	△22.6%	8,500	10,062	△1,562	△15.5%
医導体	16,188	18,855	△2,666	△14.1%	22,500	24,721	△2,221	△9.0%
日本	3,232	2,799	+433	+15.5%	4,400	3,873	+526	+13.6%
アジア	1,282	1,262	+20	+1.6%	1,700	1,788	△88	△5.0%
アメリカ	4,086	5,226	△1,140	△21.8%	5,700	6,797	△1,097	△16.1%
欧州	7,587	9,566	△1,979	△20.7%	10,700	12,262	△1,562	△12.7%
半導体	7,601	13,798	△6,196	△44.9%	11,000	16,762	△5,762	△34.4%
日本	3,940	7,459	△3,519	△47.2%	6,100	9,202	△3,102	△33.7%
アジア	1,533	2,624	△1,090	△41.6%	1,900	3,063	△1,163	△38.0%
アメリカ	1,114	2,419	△1,304	△53.9%	1,700	2,892	△1,192	△41.2%
欧州	1,013	1,294	△281	△21.7%	1,300	1,603	△303	△18.9%
Total	72,652	99,448	△26,796	△26.9%	104,000	134,247	△30,247	△22.5%

4. 連結決算業績(四半期比較)

	21/12期				20/12期			
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上	25,451	23,579	23,620	31,347	30,955	33,751	34,740	34,799
営業利益	2,043	△ 425	521	660	2,105	2,568	3,486	2,796
営業利益率	8.0%	△ 1.8%	2.2%	2.1%	6.8%	7.6%	10.0%	8.0%
経常利益	1,887	△ 176	467	421	1,886	2,624	3,176	2,353
経常利益率	7.4%	△ 0.7%	2.0%	1.3%	6.1%	7.8%	9.1%	6.8%
四半期純利益	967	53	265	113	1,001	1,599	2,163	1,274
四半期純利益率	3.8%	0.2%	1.1%	0.3%	3.2%	4.7%	6.2%	3.7%
US\$	93.76	97.42	93.70	91.12	105.25	104.53	107.74	96.40
Euro	122.01	132.83	133.90	131.26	157.63	163.59	162.20	127.18

5. 連結セグメント別業績(四半期比較)

	21/12期				20/12期			
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自動車	9,988	8,380	7,742	11,887	11,305	12,837	14,314	15,774
分析	8,182	7,391	7,175	9,750	9,152	9,818	9,366	10,194
医用	5,076	5,633	5,478	6,311	5,913	6,384	6,557	5,866
半導体	2,203	2,173	3,224	3,398	4,583	4,711	4,503	2,963
Total	25,451	23,579	23,620	31,347	30,955	33,751	34,740	34,799

	21/12期				20/12期			
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自動車	1,415	△ 20	△ 330	436	1,231	1,304	2,487	2,207
分析	682	△ 115	185	△ 151	271	601	473	480
医用	302	477	473	246	△ 58	162	321	252
半導体	△ 357	△ 766	194	129	660	499	204	△ 143
Total	2,043	△ 425	521	660	2,105	2,568	3,486	2,796

6. 連結セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

	21/12期				20/12期			
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自動車	5,527	8,530	8,648	—	12,070	12,287	16,570	8,805
分析	6,795	7,827	7,668	—	10,740	10,270	11,082	5,908
医用	5,575	5,513	5,512	—	6,213	6,815	6,296	5,155
半導体	1,580	2,526	3,809	—	5,244	4,578	4,472	2,653
Total	19,478	24,397	25,638	—	34,269	33,952	38,421	22,523

	21/12期				20/12期			
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自動車	17,649	17,798	18,704	—	27,533	26,983	29,240	22,271
分析	7,119	7,555	8,047	—	10,623	11,075	12,791	8,506
医用	2,343	2,223	2,256	—	2,385	2,817	2,556	1,844
半導体	782	1,135	1,720	—	1,879	1,746	1,715	1,405
Total	27,894	28,712	30,730	—	42,422	42,622	46,304	34,028

7. 資本的支出・減価償却費・研究開発費

	21/12期			20/12期	
	3Q実績 (9ヶ月)	通期予想		3Q実績 (9ヶ月)	通期実績
	百万円	百万円		百万円	百万円
資本的支出※	3,569	5,000		4,572	6,644
減価償却費	3,351	4,500		3,676	4,955
研究開発費	7,145	9,300		7,857	10,662

※ 有形固定資産及び無形固定資産への投資額です。

IR窓口

株式会社 堀場製作所 財務本部 上杉 英太

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2 TEL 075-325-5003 (直通) E-mail eita.uesugi@horiba.com